

令和6年11月市議会定例会付議件名

① 人事	1件	④ その他	48件
② 予算	10件	⑤ 報告	3件
③ 条例	14件		
			合計 76件

区 分	件 名	理 由
第114号議案 発送遅延	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	固定資産評価審査委員会の委員 <small>そのだひであき</small> 園田英昭氏の任期が令和7年3月21日をもって満了するため、その後任の委員を選任したいが、地方税法第423条第3項の規定により議会の同意を得る必要がある。
第115号議案	令和6年度長崎市一般会計補正予算（第6号）	
第116号議案	令和6年度長崎市一般会計補正予算（第7号）	
第117号議案	令和6年度長崎市観光施設事業特別会計補正予算（第1号）	
第118号議案	令和6年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	
第119号議案	令和6年度長崎市土地取得特別会計補正予算（第1号）	
第120号議案	令和6年度長崎市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	
第121号議案	令和6年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	

第122号議案	令和6年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	
第123号議案	令和6年度長崎市診療所事業特別会計補正予算（第1号）	
第124号議案	令和6年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	
第125号議案	長崎市職員の修学部分休業に関する条例	地方公務員法の規定に基づき、本市の職員の修学部分休業に関し必要な事項を定めたい。
第126号議案	長崎市職員の高齢者部分休業に関する条例	地方公務員法の規定に基づき、本市の職員の高齢者部分休業に関し必要な事項を定めたい。
第127号議案	長崎市職員の自己啓発等休業に関する条例	地方公務員法の規定に基づき、本市の職員の自己啓発等休業に関し必要な事項を定めたい。
第128号議案	長崎市職員の配偶者同行休業に関する条例	地方公務員法の規定に基づき、本市の職員の配偶者同行休業に関し必要な事項を定めたい。
第129号議案	長崎市附属機関に関する条例の一部を改正する条例	第二種健康診断特例区域医療受給者証の交付に関する必要な事項を審査するため、長崎市第二種健康診断特例区域医療受給者証審査会を設置したい。
第130号議案	修学部分休業等の制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例 (1) 長崎市職員の育児休業等に関する条例 (2) 人事行政の運営等の状況の公表に関する条例 (3) 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例	修学部分休業等の制度の導入に伴い、配偶者同行休業の申請をした職員の業務を処理するために任用された職員を育児休業又は育児短時間勤務をすることができない職員に加える等したい。
第131号議案	長崎市職員退職手当条例の一部を改正する条例	1 雇用保険法等の一部を改正する法律により、国家公務員退職手当法の一部が改正され、失業者の退職手当の給付内容の見直しが行われたことに伴い、本市の職員についても同様の措置を講じたい。 2 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条文の整理をする必要がある。

第132号議案	長崎市手数料条例の一部を改正する条例	<p>1 宅地造成等規制法の一部が改正され、宅地造成等工事規制区域等を指定することに伴い、当該区域等で行う宅地造成に関する工事等の許可申請に係る手数料の額等を見直したいのと、土石の堆積に関する工事の許可申請等に係る手数料の額を定めたいのと、関係条文の整理をする必要がある。</p> <p>2 脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、建築物に関する確認申請に係る手数料の額の見直し等をしたい。</p> <p>3 その他所要の整備をしたい。</p>
第133号議案	<p>長崎市道路占用料条例等の一部を改正する条例</p> <p>(1) 長崎市道路占用料条例</p> <p>(2) 長崎市行政財産使用料条例</p> <p>(3) 長崎市漁港管理条例</p> <p>(4) 長崎市海岸保全区域における占用料徴収条例</p> <p>(5) 長崎市都市下水路条例</p>	<p>受益者負担の適正化を図るため、道路等の占用料及び使用料の額を改定したいのと、道路等の占用料及び使用料の徴収に関する規定を整備したい。</p>
第134号議案	長崎市都市公園条例及び長崎市準用河川占用料徴収条例の一部を改正する条例	<p>受益者負担の適正化を図るため、都市公園の使用料及び準用河川の占用料の額を改定したい。</p>
第135号議案	長崎市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例	<p>法定外公共物の占用等に係る占用料の徴収に関する規定を整備したい。</p>
第136号議案	長崎市上下水道局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び単純な労務に雇用される一般職の職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	<p>1 修学部分休業等の制度の導入に伴い、本市の上下水道局企業職員又は単純な労務に雇用される一般職の職員が修学部分休業等をした場合の給与の取扱いを定めたい。</p> <p>2 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条文の整理をする必要がある。</p>

第137号議案	<p>刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例</p> <p>(1) 長崎市消防団員の任免等に関する条例</p> <p>(2) 職員の分限に関する手続及び効果に関する条例</p> <p>(3) 一般職の職員の給与に関する条例</p> <p>(4) 非常勤の職員の報酬等に関する条例</p> <p>(5) 長崎市消防団員退職報償金条例</p> <p>(6) 長崎市中央卸売市場業務条例</p> <p>(7) 長崎市職員退職年金条例</p> <p>(8) 長崎市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例</p> <p>(9) 長崎市屋外広告物条例</p> <p>(10) 長崎市個人情報保護・情報公開審査会条例</p> <p>(11) 長崎市宿泊税条例</p> <p>(12) 長崎市行政不服審査法施行条例</p> <p>(13) 長崎市議会の個人情報の保護に関する条例</p>	<p>刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条文の整理をする必要がある。</p>
第138号議案	長崎市高島いやしの湯条例を廃止する等の条例	利用状況等を勘案して長崎市高島いやしの湯を廃止し、公衆浴場として長崎市高島浴場を設置したい。
第139号議案	財産の交換について（上町）	上町の財産を交換したいが、この財産の交換については、地方自治法第96条第1項第6号の規定により議会の議決を要する。
第140号議案	公の施設の指定管理者の指定について（長崎ブリックホール及び長崎市茂里町駐車場）	公の施設の管理を行わせるため、指定管理者を指定したいが、この指定については、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を経る必要がある。
第141号議案	公の施設の指定管理者の指定について（長崎市諏訪体育館）	
第142号議案	公の施設の指定管理者の指定について（長崎市民総合プール）	
第143号議案	公の施設の指定管理者の指定について（長崎市原子爆弾被爆者健康管理センター）	

第144号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市夜間急患センター)	
第145号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市立白菊寮)	
第146号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市市民生活プラザ)	
第147号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市旧香港上海銀行長崎支店記念館)	
第148号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市体験の森)	
第149号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎ペンギン水族館及びたちばな漁港有料駐車場)	
第150号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市高島ふれあい海岸飛島磯釣り公園)	
第151号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市高島ふれあい海岸の高島海水浴場及び高島ふれあいキャンプ場)	
第152号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市道の駅夕陽が丘そとめ)	
第153号議案	公の施設の指定管理者の指定について(稲佐山公園及び長崎ロープウェイ)	
第154号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎東公園)	
第155号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市総合運動公園)	
第156号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎公園)	

第157号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市桜町駐車場)	
第158号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市民会館地下駐車場)	
第159号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市松が枝町駐車場及び長崎市松が枝町第2駐車場)	
第160号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市平和公園駐車場)	
第161号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市松山町駐車場)	
第162号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市築町二輪車等駐車場)	
第163号議案	公の施設の指定管理者の指定について(市営住宅及び共同施設)	
第164号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市立あじさい荘)	
第165号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市立わかな荘)	
第166号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市立すみれ荘)	
第167号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市立ひまわり荘)	
第168号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市立つばき荘)	
第169号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市立さくら荘)	

第170号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市立つつじ荘)	
第171号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市立式見荘)	
第172号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市福田地区ふれあいセンター)	
第173号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市立東望荘)	
第174号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市立しらゆり荘)	
第175号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市立香焼ひまわり)	
第176号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市蚊焼地区ふれあいセンター)	
第177号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市健康づくりセンター)	
第178号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市立舞の浜荘)	
第179号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市三重地区市民センター)	
第180号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市科学館)	
第181号議案	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市北公民館及び長崎市チトセピアホール)	
第182号議案	公の施設の指定管理者の指定の一部変更について(長崎市伊王島灯台記念館及び長崎市伊王島海水浴場交流施設)	

第183号議案	工事の請負契約の締結について(市道虹が丘町西町1号線橋梁上部工事)	市道虹が丘町西町1号線橋梁上部工事の請負については、予定価格が1億5,000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を要する。
第184号議案	工事の請負契約の一部変更について(新東工場整備運営事業 建設工事)	新東工場整備運営事業 建設工事の請負契約については、労務単価等が著しく上昇したため、契約の金額を変更する必要がある。
第185号議案	訴えの提起について	長崎市ふるさと納税事務代行業務委託等の契約不適合に伴う違約金及び遅延損害金の支払を求めるため、訴えを提起したいが、この訴えの提起については、地方自治法第96条第1項第12号の規定により議会の議決を要する。
第186号議案	市道路線の認定について(認定2件)	道路の帰属に伴い、市道路線を認定したいが、この認定については、道路法第8条第2項の規定により議会の議決を経る必要がある。
第25号報告	専決処分について	
第26号報告	専決処分の報告について(法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定及び和解について(5件))	
第27号報告	専決処分の報告について(工事の請負契約の契約の金額の変更について(3件))	

令和6年度各会計別予算額調（令和6年11月議会 一般会計第6号補正）

（単位：千円）

会計別	現計予算額		補正額	合計		対当初伸率	【参考】 令和5年度 同期予算額 (12月9号補正後)	対前年度 同期伸率	
	金額	構成比		金額	構成比				
一般会計	233,553,315	60.3	4,819	233,558,134	60.3	1.1	237,750,637	▲1.8	
特別会計	観光施設事業	438,400	0.1	-	438,400	0.1	-	416,466	5.3
	国民健康保険事業	54,874,981	14.2	-	54,874,981	14.2	0.0	54,900,476	▲0.0
	土地取得	3,766,950	1.0	-	3,766,950	1.0	-	2,607,052	44.5
	中央卸売市場事業	280,996	0.1	-	280,996	0.1	-	261,677	7.4
	駐車場事業	213,347	0.1	-	213,347	0.1	-	227,726	▲6.3
	財産区	43,769	0.0	-	43,769	0.0	-	115,841	▲62.2
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	65,199	0.0	-	65,199	0.0	-	100,778	▲35.3
	介護保険事業	49,058,428	12.7	-	49,058,428	12.7	0.2	50,989,421	▲3.8
	生活排水事業	-	-	-	-	-	-	538,468	皆減
	診療所事業	403,801	0.1	-	403,801	0.1	-	392,302	2.9
	後期高齢者医療事業	7,364,541	1.9	-	7,364,541	1.9	0.2	6,488,473	13.5
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	1,079,500	0.3	-	1,079,500	0.3	-	1,206,688	▲10.5
	小計	117,589,912	30.4	-	117,589,912	30.4	0.1	118,245,368	▲0.6
公営企業会計	水道事業	16,230,124	4.2	-	16,230,124	4.2	-	17,642,119	▲8.0
	下水道事業	19,800,225	5.1	-	19,800,225	5.1	-	22,272,871	▲11.1
	小計	36,030,349	9.3	-	36,030,349	9.3	-	39,914,990	▲9.7
合計	387,173,576	100.0	4,819	387,178,395	100.0	0.7	395,910,995	▲2.2	

令和6年度11月補正予算（一般会計第6号補正）について

■会計別補正予算の内訳

（単位：千円）

区 分	一般会計	特別会計	企業会計	計
1 施策の推進に係るもの	4,819	-	-	4,819
合 計	4,819	-	-	4,819

■一般会計補正予算の内容

1 施策の推進に係るもの 【4,819千円】

- ・長崎被爆体験者支援費

令和6年度補正予算歳出事業別内訳（令和6年11月議会 一般会計第6号補正）

I 一般会計予算

4,819 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
3 款 民 生 費			
4,819			
1 長崎被爆体験者支援費	4,819	令和6年12月1日から「第二種健康診断特例区域治療支援事業」が創設され、第二種健康診断受診者証を所持している者のうち、11の障害を伴う病気にかかっている者を対象として、幅広い一般的な疾病について被爆者と同等の医療費助成を行うため、その医療受給者証の交付に関する審査会経費や医療費助成等の経費を増額するもの。 ・ 現計予算額 851,095千円	調査課

令和6年度各会計別予算額調（令和6年11月議会 一般会計第7号補正）

（単位：千円）

会計別	現計予算額		補正額	合計		対当初伸率	【参考】 令和5年度 同期予算額 (12月9号補正後)	対前年度 同期伸率	
	金額	構成比		金額	構成比				
一般会計	233,558,134	60.3	5,495,988	239,054,122	60.8	3.5	237,750,637	0.5	
特別会計	観光施設事業	438,400	0.1	20,813	459,213	0.1	4.7	416,466	10.3
	国民健康保険事業	54,874,981	14.2	127,902	55,002,883	14.0	0.2	54,900,476	0.2
	土地取得	3,766,950	1.0	400	3,767,350	1.0	0.0	2,607,052	44.5
	中央卸売市場事業	280,996	0.1	-	280,996	0.1	-	261,677	7.4
	駐車場事業	213,347	0.1	0	213,347	0.1	-	227,726	▲6.3
	財産区	43,769	0.0	-	43,769	0.0	-	115,841	▲62.2
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	65,199	0.0	701	65,900	0.0	1.1	100,778	▲34.6
	介護保険事業	49,058,428	12.7	806,425	49,864,853	12.7	1.8	50,989,421	▲2.2
	生活排水事業	-	-	-	-	-	-	538,468	皆減
	診療所事業	403,801	0.1	1,459	405,260	0.1	0.4	392,302	3.3
	後期高齢者医療事業	7,364,541	1.9	▲135,285	7,229,256	1.8	▲1.7	6,488,473	11.4
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	1,079,500	0.3	-	1,079,500	0.3	-	1,206,688	▲10.5
	小計	117,589,912	30.4	822,415	118,412,327	30.1	0.8	118,245,368	0.1
公営企業会計	水道事業	16,230,124	4.2	-	16,230,124	4.1	-	17,642,119	▲8.0
	下水道事業	19,800,225	5.1	-	19,800,225	5.0	-	22,272,871	▲11.1
	小計	36,030,349	9.3	-	36,030,349	9.2	-	39,914,990	▲9.7
合計	387,178,395	100.0	6,318,403	393,496,798	100.0	2.3	395,910,995	▲0.6	

令和6年度11月補正予算（一般会計第7号補正）について

■会計別補正予算の内訳

（単位：千円）

区 分	一般会計	特別会計	企業会計	計
1 施策の推進に係るもの	1,165,867	▲286,209	-	879,658
2 内示等に係るもの	58,245	-	-	58,245
3 基金積立金に係るもの	2,499,034	893,329	-	3,392,363
4 その他	1,772,842	215,295	-	1,988,137
合 計	5,495,988	822,415	-	6,318,403

※特別会計は「観光施設事業特別会計」、「国民健康保険事業特別会計」、「土地取得特別会計」、「駐車場事業特別会計」、「母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計」、「介護保険事業特別会計」、「診療所事業特別会計」及び「後期高齢者医療事業特別会計」。

■一般会計補正予算の内容

1 施策の推進に係るもの 【1,165,867 千円】

- ・ 平和推進費（第 11 回平和首長会議総会開催費負担金）、情報システム推進費（ICT 活用業務効率化推進費）、情報システム管理運営費（基幹業務系システム運営費、文書管理・財務会計システム運営費）、事務費（税務総務費事務費）、賦課費（固定資産評価費、固定資産税賦課費、諸税賦課費）、戸籍住民基本台帳費（コンビニ交付システム運営費）、障害者自立支援給付費（介護給付費、訓練等給付費）、事務費（国民年金事務費）、子育て支援推進費（子ども医療対策費）、事務費（児童福祉総務費事務費）、原爆被爆者保健福祉施設費（原爆被爆者養護ホーム入所措置費）、予防接種費（定期予防接種費）、都市構造再編事業費（銅座町松が枝町線（銅座工区））、文化財保存整備事業費（国指定重要文化財旧オルト住宅）

2 内示等に係るもの 【58,245 千円】

- ・ 事務費（障害者福祉費事務費）

3 基金積立金に係るもの 【2,499,034 千円】

- ・ 基金積立金（基金積立金）

4 その他 【1,772,842 千円】

- ・ 国・県支出金等返還金（総務管理費返還金、社会福祉費返還金、児童福祉費返還金、生活保護費返還金、原爆被爆者対策費返還金、保健衛生費返還金、都市計画費返還金）、繰出金（国民健康保険事業特別会計繰出金（直営診療施設勘定）、診療所事業特別会計繰出金）、元金、公債諸費

● 継続費

継続費は、「文化財保存整備事業(国指定重要文化財旧オルト住宅)」を計上。

● 繰越明許費

繰越明許費は、「情報システム管理運営費(基幹業務系システム運営費)」など 29 件を計上。

● 債務負担行為

債務負担行為は、「三重地区市民センター指定管理」など 41 件を計上。

■ 特別会計補正予算の内容

観光施設事業特別会計において、「グラバー園管理費(旧オルト住宅展示整備費)」を計上するなど、8 特別会計において補正予算を計上。

令和6年度補正予算歳出事業別内訳（令和6年11月議会 一般会計第7号補正）

I 一般会計予算 5,495,988 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
2 款 総 務 費 4,247,832			
1 基金積立金 基金積立金	2,499,034	財政運営のための基金に積み立てるもの 【財政調整基金】 ・一般会計令和5年度決算剰余金に係る積立金 2,499,034千円 ・現計予算額 2,955,949千円	財政課
2 平和推進費 第11回平和首長会議総会開催費負担金	35,000	広島市と長崎市で4年に1回、交互に開催している平和首長会議総会を令和7年8月に長崎市で開催するにあたり、その開催に要する経費の一部を負担するもの。	平和推進課
3 情報システム推進費 ICT活用業務効率化推進費	▲812	住民記録系・税系システムに係る標準準拠システムへの移行を令和7年1月に予定していたが、令和8年1月に延期となる見込みであることから、併せて実施するRPAシナリオ改修に係る経費を減額するもの。 ・現計予算額 22,317千円	情報統計課
4 情報システム管理運営費	▲22,042		
(1) 基幹業務系システム運営費	▲21,319	住民記録系・税系システムに係る標準準拠システムへの移行を令和7年1月に予定していたが、令和8年1月に延期となる見込みであることから、当該改修に係る経費を減額するもの。 ・現計予算額 1,182,307千円	
(2) 文書管理・財務会計システム運営費	▲723	住民記録系・税系システムに係る標準準拠システムへの移行を令和7年1月に予定していたが、令和8年1月に延期となる見込みであることから、併せて実施する財務会計システムの連携に係る経費を減額するもの。 ・現計予算額 27,555千円	

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
5 国・県支出金等返還金	1,772,025	<p>過年度事業の確定等に伴う国・県支出金返還金。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原爆被爆対策部 291,372千円 ・ 福祉部 172,543千円 ・ 市民健康部 744,050千円 ・ こども部 337,583千円 ・ 文化観光部 101千円 ・ 土木部 200千円 ・ 中央総合事務所 226,003千円 ・ 東総合事務所 173千円 <p>・ 現計予算額 135千円</p>	原爆被爆対策部 福祉部 市民健康部 こども部 文化観光部 土木部 中央総合事務所 東総合事務所
6 事務費 税務総務費事務費	▲23,504	<p>税系システムに係る標準準拠システムへの移行を令和7年1月に予定していたが、令和8年1月に延期となる見込みであることから、併せて実施する滞納整理支援システムの改修等に係る経費を減額するもの。</p> <p>・ 現計予算額 173,646千円</p>	収納課
7 賦課費	▲5,347		
(1) 固定資産評価費	▲3,850	<p>税系システムに係る標準準拠システムへの移行を令和7年1月に予定していたが、令和8年1月に延期となる見込みであることから、併せて実施する家屋評価システムの改修に係る経費を減額するもの。</p> <p>・ 現計予算額 121,310千円</p>	資産税課

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
(2) 固定資産税賦課費	▲792	税系システムに係る標準準拠システムへの移行を令和7年1月に予定していたが、令和8年1月に延期となる見込みであることから、併せて実施するコンビニ収納バーコードスキャンテストに係る経費を減額するもの。 ・ 現計予算額 29,962千円	資産税課
(3) 諸税賦課費	▲705	税系システムに係る標準準拠システムへの移行を令和7年1月に予定していたが、令和8年1月に延期となる見込みであることから、併せて実施する納税通知書印字位置プログラム等の改修に係る経費を減額するもの。 ・ 現計予算額 26,309千円	市民税課
8 戸籍住民基本台帳費 コンビニ交付システム運営費	▲6,522	住民記録系・税系システムに係る標準準拠システムへの移行を令和7年1月に予定していたが、令和8年1月に延期となる見込みであることから、併せて実施するコンビニ交付システムの改修に係る経費を減額するもの。 ・ 現計予算額 37,925千円	住民情報課
3 款 民 生 費	1,021,818		
9 障害者自立支援給付費	770,576		障害福祉課
(1) 介護給付費	384,865	サービスの利用が当初の見込みを上回ったことなどにより、不足する給付費を増額するもの。 ・ 現計予算額 6,052,801千円	
(2) 訓練等給付費	385,711	サービスの利用が当初の見込みを上回ったことなどにより、不足する給付費を増額するもの。 ・ 現計予算額 5,089,355千円	

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
10 事務費 障害者福祉費事務費	58,245	障害者総合支援事業費補助金を活用し、サービス事業者の事務作業や市における認定事務の効率化等を図るため、福祉系システムの改修を行うもの。 ・現計予算額 60,710千円	障害福祉課
11 事務費 国民年金事務費	▲521	住民記録系・税系システムに係る標準準拠システムへの移行を令和7年1月に予定していたが、令和8年1月に延期となる見込みであることから、標準化システムの利用料を減額等するもの。 ・現計予算額 34,204千円	住民情報課
12 子育て支援推進費 子ども医療対策費	178,033	入院・通院件数が当初の見込みを上回ったことにより、不足する助成額を増額するもの。 ・現計予算額 1,168,340千円	こども政策課
13 事務費 児童福祉総務費事務費	▲218	税系システムに係る標準準拠システムへの移行を令和7年1月に予定していたが、令和8年1月に延期となる見込みであることから、併せて実施する滞納整理支援システムの改修に係る経費を減額するもの。 ・現計予算額 23,357千円	幼児課
14 原爆被爆者保健福祉施設費 原爆被爆者養護ホーム入所措置費	15,703	国の要綱改正に伴い補助単価が増額したことにより、不足額を増額するもの。 ・現計予算額 1,097,982千円	調査課
4 款 衛生費	188,033		
15 予防接種費 定期予防接種費	187,421	HPVワクチンの接種件数が当初の見込みを上回ったこと等により、不足額を増額するもの。 ・現計予算額 817,216千円	こども政策課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
16 繰出金	612		地域保健課
(1) 国民健康保険事業特別会計繰出金 (直営診療施設勘定)	▲847	高島国民健康保険診療所の外来収入が当初の見込みを上回ったことなどにより、特別会計への繰出金を減額するもの。 ・現計予算額 69,161千円	
(2) 診療所事業特別会計繰出金	1,459	池島診療所及び小口診療所において、令和5年度長崎県へき地医療対策費補助金の返還が生じたことにより、特別会計への繰出金を増額するもの。 ・現計予算額 252,337千円	
8 款 土木費	141,900		
17 【補助】都市構造再編事業費 銅座町松が枝町線(銅座工区)	141,900	事業の進捗を図るため、予算を増額するもの。 ・現計予算額 99,300千円	土木建設課
10 款 教育費	▲103,800		
18 【補助】文化財保存整備事業費 国指定重要文化財旧オルト住宅	▲103,800	解体工事完了後、再度調査したところ、想定よりも劣化状況が進んでいることから、保存修理に係る継続費総額の増額及び事業期間の延長とともに、年割額を変更するため、令和6年度に係る事業費を減額するもの。 ・現計予算額 241,400千円	文化財課
12 款 公債費	205		
19 元金 元金	200	都市計画道路銅座町松が枝町線(銅座工区)道路改良事業において、国庫補助金及び市債を二重で受け入れていたことが判明したため、当該市債について繰上償還を行うもの。 ・現計予算額 25,824,645千円	土木建設課 財政課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
20 公債諸費 公債諸費	5	都市計画道路銅座町松が枝町線（銅座工区）道路改良事業における市債の繰上償還に伴い、加算金が生じるため、当該経費を増額するもの。	土木建設課 財政課

※ 一般会計の繰越明許費は、「情報システム管理運営費（基幹業務系システム運営費）」など29件を計上。

Ⅱ 一般会計継続費

106,700 千円

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
1 文化財保存整備事業 国指定重要文化財旧オルト住宅	106,700	解体工事完了後、再度調査したところ、想定よりも劣化状況が進んでいることから、保存修理に係る継続費総額の増額及び事業期間の延長とともに、年割額を変更するもの。 ・継続費総額 600,000千円 → 706,700千円 ・設定期間 令和4年度～令和7年度 → 令和4年度～令和8年度	文化財課

Ⅲ 一般会計債務負担行為

13,150,298 千円

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
1 三重地区市民センター指定管理	72,675	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	北総合事務所 地域福祉課
2 蚊焼地区ふれあいセンター指定管理	42,615	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	南総合事務所 地域福祉課
3 福田地区ふれあいセンター指定管理	41,962	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	中央総合事務所 総務課
4 長崎ブリックホール指定管理	1,566,955	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	文化振興課
5 チトセピアホール指定管理	99,000	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	
6 長崎ペンギン水族館指定管理	630,156	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	水産農林政策課
7 老人福祉センターあじさい荘指定管理	66,140	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	中央総合事務所 総務課
8 老人福祉センターわかな荘指定管理	52,835	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
9 老人福祉センターすみれ荘指定管理	47,717	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	中央総合事務所 総務課
10 老人福祉センターしらゆり荘指定管理	55,400	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	南総合事務所 地域福祉課
11 老人憩の家ひまわり荘指定管理	53,210	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	中央総合事務所 総務課
12 老人憩の家つばき荘指定管理	53,802	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	
13 老人憩の家さくら荘指定管理	48,210	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	
14 老人憩の家東望荘指定管理	63,835	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	東総合事務所 地域福祉課
15 老人憩の家つつじ荘指定管理	36,858	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	中央総合事務所 総務課
16 老人憩の家舞の浜荘指定管理	44,005	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	北総合事務所 地域福祉課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
17 老人憩の家式見荘指定管理	44,295	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	中央総合事務所 総務課
18 老人憩の家香焼ひまわり指定管理	84,255	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	南総合事務所 地域福祉課
19 白菊寮指定管理	149,763	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	こども政策課
20 原子爆弾被爆者健康管理センター指定管理	818,656	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	調査課
21 被爆80周年記念事業費補助	10,000	令和7年度に実施する被爆80周年記念事業費補助金について、令和6年度に補助対象者を決定するため、債務負担行為を設定するもの。 設定期間 令和6年度～令和7年度	
22 健康づくりセンター指定管理	304,460	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	南総合事務所 地域福祉課
23 夜間急患センター指定管理	1,248,476	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	地域保健課
24 道の駅夕陽が丘そとめ指定管理	43,950	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	水産農林政策課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
25 体験の森指定管理	136,085	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	水産農林政策課
26 飛島磯釣り公園指定管理	83,375	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	
27 高島海水浴場・高島ふれあい キャンプ場指定管理	70,603	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	
28 市民生活プラザ指定管理	33,453	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	商業振興課
29 旧香港上海銀行長崎支店記念館指定管理	27,375	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和9年度	観光政策課
30 築町二輪車等駐車場指定管理	9,045	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	土木企画課
31 長崎駅東通り線橋梁架替工事	10,700	「令和6年3月から適用する公共工事設計労務単価」の特例措置により工事費が増額するため、新たに債務負担行為を設定するもの。 設定期間 令和7年度	長崎駅周辺整備室
32 稲佐山公園指定管理	550,475	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	土木総務課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
33 長崎東公園指定管理	537,240	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	土木総務課
34 長崎市総合運動公園指定管理	705,000	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	
35 長崎公園指定管理	127,204	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	
36 市営住宅指定管理	3,152,602	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	建築総務課
37 市営住宅使用料口座振替利用促進	口座振替利用促進件数に 3,000円を乗じた額	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	
38 北公民館指定管理	208,950	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	生涯学習企画課
39 科学館指定管理	779,200	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	生涯学習施設課
40 諏訪体育館指定管理	48,650	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	スポーツ振興課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
41 市民総合プール指定管理	991,111	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和7年度～令和11年度	スポーツ振興課

IV 特別会計予算

822,415 千円

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
1 観光施設事業特別会計	20,813		観光政策課
(1) グラバー園管理費 旧オルト住宅展示整備費	▲3,785	保存修理工事の工期延長に伴い、展示リニューアルを翌年度に実施することとなるため、当該事業費を全額減額するもの。 ・ 現計予算額 3,785千円	
(2) 基金積立金 観光施設整備基金	12,300	観光施設事業特別会計の令和5年度決算剰余金の一部等を基金に積み立てるもの。 ・ 現計予算額 7,347千円	
(3) 繰出金 一般会計繰出金	12,298	観光施設事業特別会計の令和5年度決算剰余金の一部等を一般会計に繰出すもの。 ・ 現計予算額 5,390千円	
2 国民健康保険事業特別会計 事業勘定	127,902 124,584		国民健康保険課
(1) 基金積立金 国民健康保険財政調整基金	92,571	国民健康保険事業特別会計の令和5年度決算剰余金の一部を基金に積み立てるもの。 ・ 現計予算額 310千円	
(2) 償還金及び還付加算金等 保険税過誤納還付金	30,751	過年度に遡って資格を喪失した場合等に伴う過年度分国民健康保険税の還付金を増額するもの。 ・ 現計予算額 66,646千円	

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
(3) 償還金及び還付加算金等 国庫支出金等過年度分返還金	1,262	過年度事業費の確定に伴い、国・県支出金を返還するもの。 ・ 現計予算額 300千円	国民健康保険課
直営診療施設勘定	3,318		地域保健課
(1) 医療用薬品費 高島診療所	3,318	処置及び投薬に必要な医薬品の購入に要する経費を増額するもの。 ・ 現計予算額 7,008千円	
3 土地取得特別会計	400		用地課
(1) 【単独】公共用地取得費 事務費	400	都市計画道路銅座町松が枝町線（銅座工区）道路改良事業において、先行取得した土地等を重複して一般会計へ有償所管替えを行っていたことが判明したため、返還に要する経費を増額するもの。 ・ 現計予算額 1,336千円	
4 駐車場事業特別会計	-		土木企画課
(1) 駐車場管理費 駐車場管理運営費	204	令和2年度から令和5年度に納めた消費税が過少であったため、納税額を増額するもの。 ・ 現計予算額 22,811千円	
(2) 基金積立金 駐車場施設整備基金積立金	▲204	駐車場管理運営費において、消費税納税額を増額することに伴い、基金積立金を減額するもの。 ・ 現計予算額 108,125千円	
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	701		こども政策課
(1) 繰出金 一般会計繰出金	701	令和6年度繰越金が見込みを上回ったため、一般会計繰出金を増額するもの。 ・ 現計予算額 7,978千円	

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
6 介護保険事業特別会計	806,425		介護保険課
(1) 一般管理費 一般管理事務費	▲150,457	介護保険システムに係る標準準拠システムへの移行を令和8年1月に予定していたが、令和9年3月に延期となる見込みであることから、当該予算について減額するもの。 ・ 現計予算額 231,790千円	
(2) 基金積立金 介護保険財政調整基金	788,662	介護保険事業特別会計の令和5年度決算剰余金の一部を基金に積み立てるもの。 ・ 現計予算額 17,572千円	
(3) 償還金 国庫支出金等過年度分返還金	168,220	過年度事業費の確定に伴い、国・県支出金を返還するもの。 ・ 現計予算額 2千円	
7 診療所事業特別会計	1,459		地域保健課
(1) 国庫支出金等過年度分返還金 池島診療所	720	過年度事業費の確定に伴い、県支出金を返還するもの。	
(2) 国庫支出金等過年度分返還金 小口診療所	739	過年度事業費の確定に伴い、県支出金を返還するもの。	
8 後期高齢者医療事業特別会計	▲135,285		後期高齢者医療室
(1) 一般管理費 一般管理事務費	▲135,285	後期高齢者医療システムに係る標準準拠システムへの移行を令和8年1月に予定していたが、令和9年3月に延期となる見込みであることから、当該予算について減額するもの。 ・ 現計予算額 185,257千円	